

高周波利用設備申請手続きに伴う書類について

弊社が販売するレーザーマーカは、電波法による届出の対象となりますので、設置場所を管轄する総務省通信局へ「高周波利用設備許可申請書」を提出し、許可を得てください。

＝ 記 ＝

① 申請について

10kHz 以上かつ 50W 以上の高周波機器利用については申請が必要です。

電波法第 100 条第 1 項第 2 号および電波法施行規則第 45 条 1 項, 2 項, 3 項に規定される、総務大臣の許可を受けなければならない高周波利用設備に該当します。本書に従い許可を受け、ご使用頂くようお願いいたします。

② 対象レーザーマーカ

- ・ LSS-S050VAH シリーズ
- ・ LSS-S070VAH シリーズ
- ・ LSS-U250VAH シリーズ
- ・ LSS-U350VAH シリーズ
- ・ LSS-U550VAH シリーズ
- ・ LMS-S100・LMS-S200・LMS-S006
- ・ LMS-S300e
- ・ GLS-S010VAH

※GLS-S010VAHについては、他の製品と異なる部分がございますので 詳細については弊社サービス部門へのご連絡をお願い申し上げます。

③ 添付書類の記入方法

※用紙に記入されている番号に従って説明します。

(注 1) 届書は 2 本線で抹消してください。

(注 2) この申請書で申請する装置の数を記入してください。

i. 工事設計 装置の別

初めての申請では第 1 装置からとなります。

増設は既許可装置番号の次の番号からとなります。

複数の同一型式の高周波電源を申請する場合は、第 1～第 5 装置のような書き方も可能です。

申請時に総務省通信局にて重複が確認された場合は、訂正後に再提出となります。

1. 使用周波数

レーザ発振器のメーカー及び種類により異なる為、
お手数ですが、弊社サポート部門へお問い合わせ下さいます様お願い申し上げます。

2. 発振方式

【**自励発振方式**】 とご記入ください。

3. 占有周波数帯幅または周波数変動幅

【**±300kHz**】 とご記入ください。

4. 高周波出力

各シリーズにより異なります。

- ・ LSS-S050VAH シリーズ → **【100W】**
- ・ LSS-S070VAH シリーズ → **【100W】**
- ・ LSS-U250VAH シリーズ → **【400W】**
- ・ LSS-U350VAH シリーズ → **【500W】**
- ・ LSS-U550VAH シリーズ → **【1KW】**
- ・ LMS-S100 → **【100W】**
- ・ LMS-S300e → **【100W】**
- ・ GLS-S010VAH → **【55W】**

5. 負荷と電極の結合方式

【**誘導結合方式**】 または、【**誘電結合方式**】 とご記入してください。

6. 装置内電源ろ波器

当社の製品には、特別な場合を除きすべて AC 入力部にノイズフィルタ（電源ろ波器）を
内蔵している為【**有**】としてください。

7. しゃへい部分

【**高周波部及び装置部遮蔽**】 とご記入ください。

8. 機器の製造社名

【**株式会社堀内電機製作所**】 とご記入ください。

9. 機器の型式または名称

【**LSS**で始まる型式又は**LMS・GLS**】 設置される装置型式をご記入ください。

10. 機器の製造番号

レーザマーカ本体を正面に見たときに、右面に製造番号が貼られております。

この型式及び製造番号をご記入ください。

例) 型名は、**LSS-S070VAH-WT** 等

製造番号は、**S12111400** 等のように記入してください。

11. 高周波そく流線輪

【**有**】 に**レ点**を付けてください。

12. 電源ろ波器

本体外の電源ろ波器の有無を記入してください。もしそれが複数の装置と共用している場合は有（共用）のよ
うに記入してください。

LMS装置については、レーザマーカ以外にろ波器が搭載されている為、有（共用）となります。

13. しゃへい室

設置場所のしゃへい室の有無、有の場合はしゃへいの材料、部屋の大きさ、接地の数等をご記入してください。

14. その他の工事設計

【電波法第100条第5項において、準用する同法第28条第30条及び第38条に規定する条件に合致している】
とご記入ください。

15. 添付図面

装置の外観を示す図または写真が必要ですので、【ウ】へレ点を付けてください。外観図は製品設置時に設置外観写真を撮り申請時に提出するか、仕様書又はカタログの外観寸法図をコピーの上ご使用下さいますようお願い致します。

ii. 設置場所付近の図面

設置場所を中心に半径約200m範囲の建物、道路、空地などの状況がわかる物2部を添付する必要があります。

iii. 参考事項

新設・変更等を記入して下さい。

iv. 氏名または名称法人の場合は、法人名を記入して下さい。

v. 住所本社の住所を記入して下さい。電話番号は、申請内容の分かる担当者の物を記入して下さい。

vi. 設備の種別

医療用設備、工業用加熱設備、各種設備の何れかを記入してください。

vii. 設置目的ある程度具体的に記入する必要があります。

例えば、半導体の製造、半導体の成膜実験、溶着等を記入してください。

viii. 設置場所

設置場所の住所を記入してください。

また移動する装置の場合、移動範囲も記入してください。例えば、〇〇県内、国内等。

ix. 高周波電流を通ずる線路記入不要です。

x. 許可の番号

xi. 許可の年月日変更の場合に許可状に記入されているものを記入します。

不明な点は管轄する総合通信局へお問い合わせください。

【全国の総務省総合通信局管轄区域表】

平成24年11月13日現在

■総合通信局名（提出先）

■北海道総合通信局（電波利用環境課）

〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎

011-709-2311（内線4745）管轄都道府県：北海道

■東北総合通信局（電波利用環境課）

〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23

022-221-0677 管轄都道府県：青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県

■関東総合通信局（電波利用環境課）

〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎22・23階

03-6238-1803 管轄都道府県：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

■信越総合通信局（監視調査課）

〒380-8795 長野県長野市旭町1108

026-234-9976 管轄都道府県：長野県、新潟県

■北陸総合通信局（監視調査課）

〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60

076-233-4442 管轄都道府県：石川県、福井県、富山県

■東海総合通信局（電波利用環境課）

〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎3号館

052-971-9617 管轄都道府県：愛知県、三重県、静岡県、岐阜県

■近畿総合通信局（電波利用環境課）

〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4F

06-6942-8524 管轄都道府県：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県

■中国総合通信局（電波利用環境課）

〒730-8795 広島市中区東白鳥町19-36

082-222-3428 管轄都道府県：広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県

■四国総合通信局（電波利用環境課）

〒790-8795 愛媛県松山市宮田町8-5

089-936-5055 管轄都道府県：愛媛県、徳島県、香川県、高知県

■九州総合通信局（電波利用環境課）

〒860-8795 熊本県熊本市二の丸1-4 熊本合同庁舎

096-368-8634 管轄都道府県：福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県

■沖縄総合通信事務所（監視調査課）

〒900-8795 沖縄県那覇市東町26-29

098-865-2308 管轄都道府県：沖縄県

従来の郵政省電気通信管理局（旧郵政省電波管理局）は、中央省庁再編に伴う組織変更により、平成13年1月より総務省総合通信局に改名となりました。

諸問合せ及び郵便の宛名は、（ ）内の課として下さい。

④ 申請書の書き方

1. 左上「□□総合通信局長殿」を明記します。管轄する総合通信局名を明記して下さい。
ただし、沖縄県については、沖縄総合通信事務所長となります。
2. 申請者の郵便番号・住所・名称・代表者名は、本社のものを記入してください。
申請者が公的機関の場合は、代表者名は不要です。
3. 電話番号は申請担当者の番号を記入してください。
4. 申請は、設備の種別毎に行います。同一場所で他の設備で許可を受けていても新たな設備の場合許可申請になります。また、同一設備の場合は変更許可申請になります。（医療用設備、工業用加熱設備、各種設備）
5. 代表者が自筆した場合は、捺印（代表者印）は不要になっていますが、念のため捺印及び用紙上部へ捨印を押して頂いた方が良いでしょう。
6. 支店や工場で申請する場合は、代理人として「委任状」が必要になります。

⑤ 変更届の書き方

1. 左上へ「□□総合通信局長殿」と明記します。管轄する総合通信局名を明記して下さい。
ただし沖縄県については沖縄総合通信事務所長となります。
2. 申請者の郵便番号・住所・名称・代表者名は、本社のものを記入してください。
申請者が公的機関の場合は、代表者名は不要です。
3. 電話番号は申請担当者の番号を記入してください。
4. 許可年月日、許可番号等は許可状に記載の通り記入してください。
5. 変更理由は、装置番号と老朽化のため 等を記入してください。
6. 変更事項は、装置番号と撤去 等を記入してください。
7. 変更年月日は、変更する日付を記入してください（変更前に届けます）。
8. 添付書面は不要です。
9. 代表者が自筆した場合は、捺印（代表者印）は不要になっていますが、
念のため捺印及び用紙上部へ捨印を押して頂いた方が良いと思います。
10. 支店や工場にて申請する場合は、代理人として「委任状」が必要になります。

⑥ 問い合わせ先

営業サポート窓口：

〒386-1321 長野県上田市保野241

TEL 0268-38-5265 FAX 0268-38-5198

E-mail sales@horiuchielectronics.co.jp

技術窓口：

〒386-1321 長野県上田市保野241

TEL 0268-38-9291 FAX 0268-38-9293

E-mail hit@horiuchielectronics.co.jp

LSS-S070VAH の記入例

高周波利用設備 申請書 (注1)の添付書類(1 装置分)(注2)

※整理
番号

1 工事設計	(装置の別)	(1) 使用周波数	(2) 発振方式	(3) 占有周波数帯幅又は周波数変動幅	(4) 高周波出力	(5) 負荷と電極の結合方式	(6) 装置内電源ろ波器
	第1	45.7MHz	自励発振方式	±300kHz	100W	誘導結合方式	有
	(装置の別)	(7) しゃへい部分	(8) 機器の製造者名		(9) 機器の型式又は名称	(10) 機器の製造番号	
	第1	高周波部及び装置部遮蔽	株式会社 堀内電機製作所		LSS-S070VAH-001	S1200000	
	(11)高周波そく流線輪	(12) 電源ろ波器	(13)しゃへい室等		(14) その他の工事設計	(15) 添付図面	
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	有	アしゃへい室 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 材料構造 イ設備を設置する建物の構造 鉄骨造 (1階に設置)		電波法第100条第5項において、準用する同法第28条第30条及び第38条に規定する条件に合致している	<input type="checkbox"/> ア 線路系統図 <input type="checkbox"/> イ 装置の系統図 <input checked="" type="checkbox"/> ウ 装置の外観を示す図又は写真		
2 設置場所付近の図面		<input checked="" type="checkbox"/> 設置場所付近の建造物等の状況を示す図					
3 参考事項		新規設置					
4 氏名又は名称		ふりがな かぶしきがいしゃほりうちでんきせいさくじよ 株式会社 堀内電機製作所			6 設備の種別	各種設備	
5 住所		ふりがな どうきょうとおおたくたまがわ 東京都大田区多摩川2-12-21 郵便番号 146 - 0095 電話番号 03 -3579 -2361					
7 設置の目的		レーザ溶着及び樹脂加工の為					
8 設置場所		長野県上田市保野241 株式会社堀内電機製作所 上田工場 開発推進部内					
9 高周波電流を通ずる線路		(1) 種 別	(2) 区 間	10 許可の番号	11 許可の年月日		
				第 号	年 月 日		
※ 備 考							

高周波利用設備 申請書 (注1)の添付書類(装置分)(注2)
届 書

※整理
番号

1 工 事 設 計	(装置の別)	(1) 使用周波数	(2) 発振方式	(3) 占有周波数 帯幅又は周 波数変動幅	(4) 高周波出力	(5) 負荷と電極 の結合方式	(6) 装置内電源 ろ波器
	(装置の別)	(7) しゃへい部分	(8) 機器の製造者名		(9) 機器の型式又は名称	(10) 機器の製造番号	
	(11)高周波そ く流線輪	(12) 電源ろ波器	(13)しゃへい室等		(14) その他の工事設計	(15) 添付図面	
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		アしゃへい室 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 材料 構造 イ設備を設置する建物の構造 (階に設置)			<input type="checkbox"/> ア 線路系統図 <input type="checkbox"/> イ 装置の系統図 <input type="checkbox"/> ウ 装置の外観を示す 図又は写真	
	2 設置場所付近の図面		<input type="checkbox"/> 設置場所付近の建造物等の状況を示す図				
3 参考事項							
4 氏名又は名称	ふりがな				6 設備の種別		
5 住 所	ふりがな	郵便番号					—
		電話番号					—
7 設置の目的							
8 設 置 場 所							
9 高周波電流を 通ずる線路	(1) 種 別	(2) 区 間	10 許可の番号		11 許可の年月日		
			第 号		年 月 日		
※ 備 考							

高周波利用設備許可申請書

平成 年 月 日

殿

申請者 郵便番号

(注1)

住 所

氏名 (商号又は名称)

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

代理人 郵便番号

住 所

氏名 (商号又は名称)

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

高周波利用設備 () (注2)を設置いたしたいので、電波法第100条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 記載は、次によること。

(1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

(2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。

(この場合には申請者の押印は必要としないこと)

2 括弧内は、電力線搬送、誘導式通信設備、誘導式読み書き通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。

3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

4 郵便切手をはり、かつ、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は添付書類1通を封入しうるものとし、郵便切手はこれを内容とする郵便物の郵便料金に相当するものとする。